② 提出場所：上記５⑴に同じ。
③ 提出方法：持参すること。入札書については郵送も可（提出期限まで必着のこと。）
⑷ 技術提案のプレゼンテーション
技術提案のプレゼンテーションを下記の要領で実施する。
① 日　時：平成21年９月10日（木）～平成21年９月18日（金）のいずれかを予定。
② 方　法：技術提案の説明（20分程度）後に、質疑応答（10分程度）を行う。
③ その他：申請者別のプレゼンテーション日時及び場所は、別途通知する。
⑸ 開札の日時及び場所
① 開札日時：平成21年10月27日（火）午前10時00分
② 開札場所：上記５⑴の中日本高速道路株式会社　東京支社７階　入札室
６ その他
⑴ 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　免除。
② 契約保証金　納付。
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶ 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
また、入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札書は無効とする。なお、提出された工事費内訳書を審査した結果、真摯な見積もりを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
⑷ 落札決定の取り消し等
申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。
また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。
⑸ 配置予定監理技術者の確認
落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等による配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容に変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、記２⑸に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。
⑹ 提出された申請書等は、原則として返却しない。ただし、技術提案資料は審査終了後に返却する。
⑺ 手続における交渉の有無　無
⑻ 契約書作成の要否　要
⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の契約書類を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑽ 関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記５⑴に同じ。
⑾ 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記５⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、開札の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑿ 技術提案資料作成説明会を実施する。
⒀ 競争参加資格確認資料及び技術提案資料は、提出者に無断で使用しない。
⒁ 技術提案資料内容の採否については、競争参加資格確認結果通知書をもって通知する。
⒂ 技術提案及び技術提案に基づく詳細設計の成果に関するすべての責任は技術提案の提出者にある。
⒃ 技術提案が適正と認められた場合には、提案した工事目的物、施工方法等により詳細設計及び施工すること。
⒄ 契約変更の取り扱い
① 技術提案に基づく詳細設計が完了した場合は、速やかに入札金額を上限額として当初契約を変更するものとする。この場合、請負人の責に帰さない限り工期の変更は行わないものとする。
② 詳細設計に要する設計費用の契約変更はしない。
③ 不可抗力（地震、風水害等）によって施工内容に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。
④ 社会的条件によって、新たな対策が生じる場合には、契約変更の対象とする。
⑤ 設計業務履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違する場合は、契約変更の対象とする。
⑥ 工事現場の形状、建築条件、電気通信等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しない場合は、契約変更の対象とする。
⑦ 設計図書で明示されていない施工条件について予測することのできない特別な状態が生じた場合は、契約変更の対象とする。
⑧ 契約締結後、発注者が基本性能の変更又は機能を付加する新仕様を指示した場合は、契約変更の対象とする。
⒅ 申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。ただし、技術提案書の提出者のうち、技術評価点が100点満点のうち50点以上の者で、開札に参加し、落札者とならなかった者に技術提案書作成費用として100万円を支払うものとする（競争参加資格停止や辞退等により開札に参加しなかった者及び落札者には支払わないものとする。）。
⒆ 詳細は入札説明書による。
７ Summary
⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Takahisa Takamatsu Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵ Classification of the services to be procured : 41
⑶ Subject matter of the contract : Construction work of Facility control system for Tokyo Branch
⑷ Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 August 2009
⑸ Due date for the submission of tenders : 10 : 00 A.M. 27 October 2009
⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺ Contact point for tender documentation : Contract team, corporate Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 21 年７月 21 日
独立行政法人国立科学博物館
契約担当役　経営管理部長　上野喜代人
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
○第１号
１ 業務概要
⑴ 品目分類番号　42
⑵ 業 務 名　国立科学博物館筑波地区研究棟新営その他基本・実施設計業務
⑶ 業務内容　筑波地区における研究棟の建設の設計業務。
⑷ 履行期限　平成22年３月30日
⑸ 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。